

2021年3月期 第2四半期 決算説明会

2020年10月30日
株式会社 **DTS**

目 次

1

2021年3月期 第2四半期 決算概況

2

2021年3月期 主要施策の進捗状況

3

2021年3月期 見通し

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 2021年3月期第2四半期 決算概況

第2四半期 連結業績

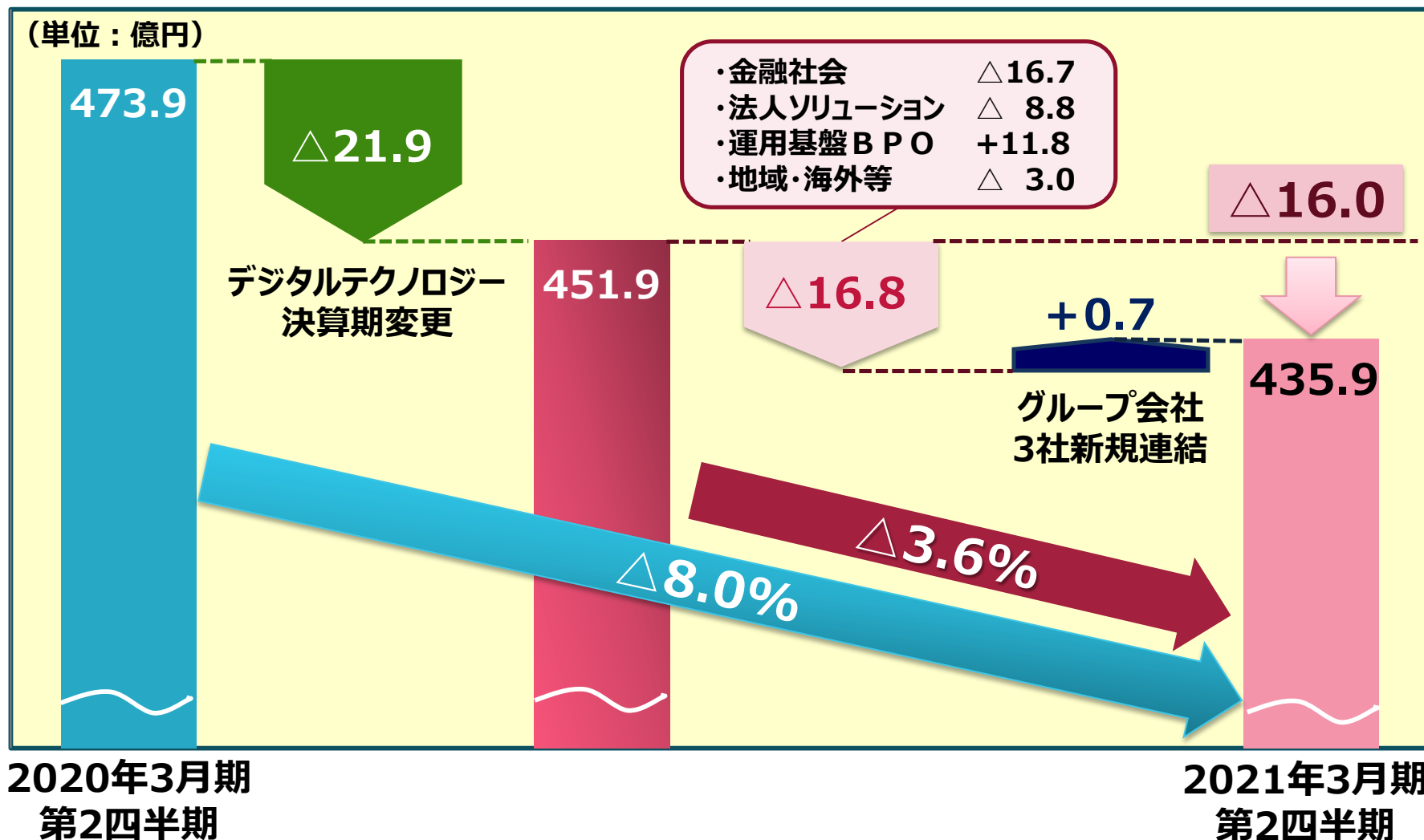
売上高は、デジタルテクノロジーの決算期変更影響に加え、運用基盤BPOセグメント以外の3セグメントで減収となり、前年同期比△37.9億円。

営業利益は、販管費の削減や不採算案件の抑制などに取り組んだものの、減収に伴う利益減などにより前年同期比△5.4億円。

(単位:億円)	実 績	売上比 (前年同期比)	前年同期比		業績予想に対する進捗率
売上高	435.9	—	△37.9 <△16.0>	92.0% <96.4%>	45.9%
売上総利益	84.1	19.3% (△0.2pt) <△0.6pt>	△8.5 <△5.7>	90.8% <93.6%>	45.0%
販管費	37.3	8.6% (+0.0pt) <△0.1pt>	△3.0 <△1.8>	92.3% <95.4%>	46.7%
営業利益	46.8	10.7% (△0.3pt) <△0.5pt>	△5.4 <△3.9>	89.6% <92.2%>	43.8%
経常利益	48.4	11.1% (△0.1pt) <△0.3pt>	△4.7 <△3.3>	91.0% <93.6%>	44.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32.6	7.5% (△0.3pt) <△0.4pt>	△4.1 <△3.1>	88.9% <91.2%>	44.2%

(参考) 第2四半期 売上高増減要因

デジタルテクノロジーの決算期変更影響を除いた場合、前年同期比△16.0億円（△3.6%）。

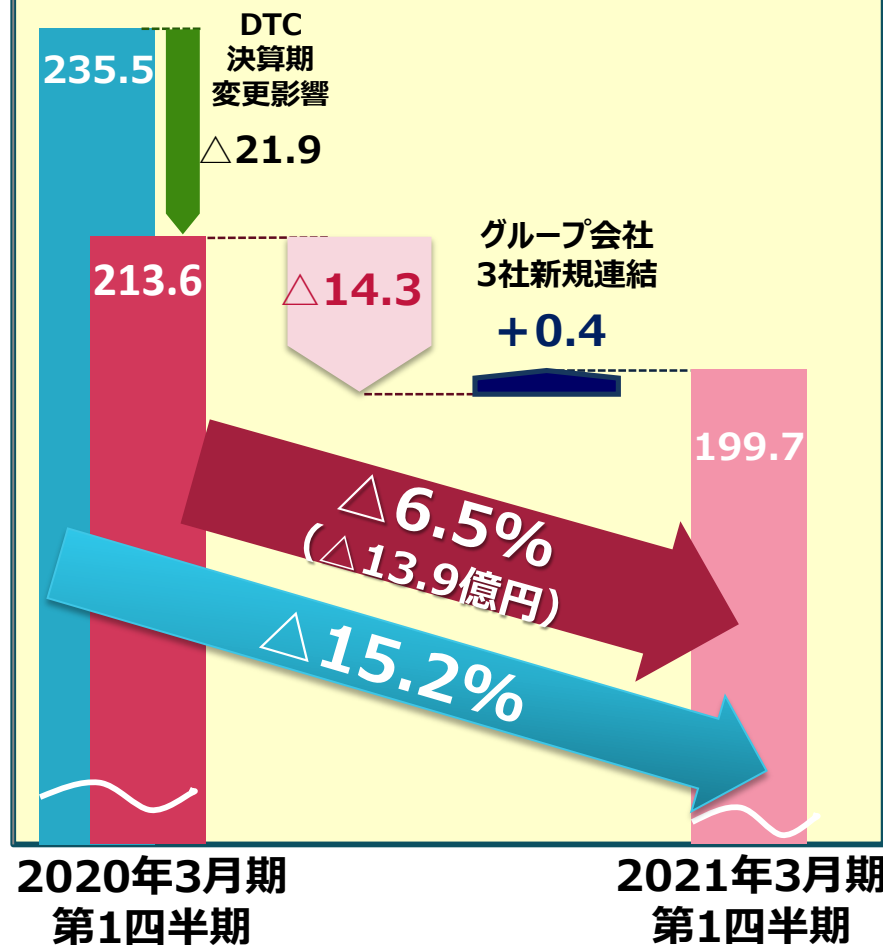


(参考) 売上高 会計期間前年同期比較

前年同期比で、第1四半期はデジタルテクノロジーの決算期変更影響を除き、 $\Delta 6.5\%$ だったが、第2四半期会計期間では $\Delta 0.9\%$ に改善。

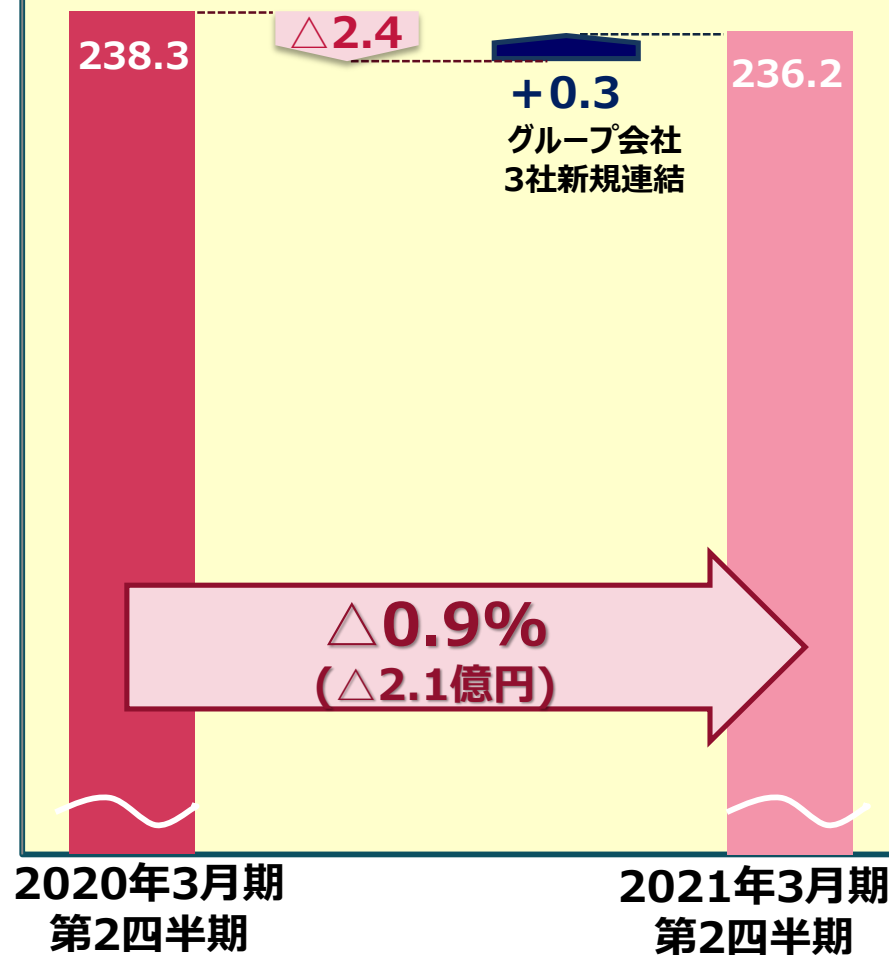
【第1四半期】

(単位：億円)



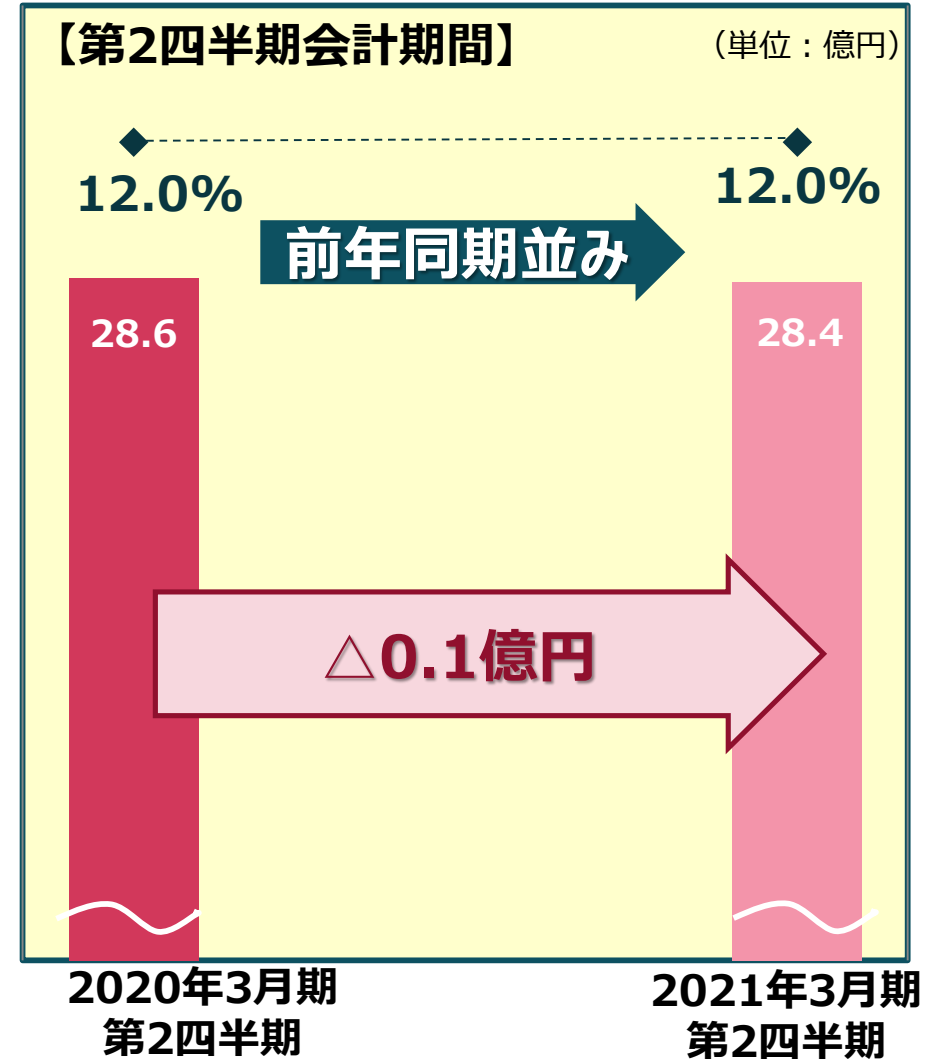
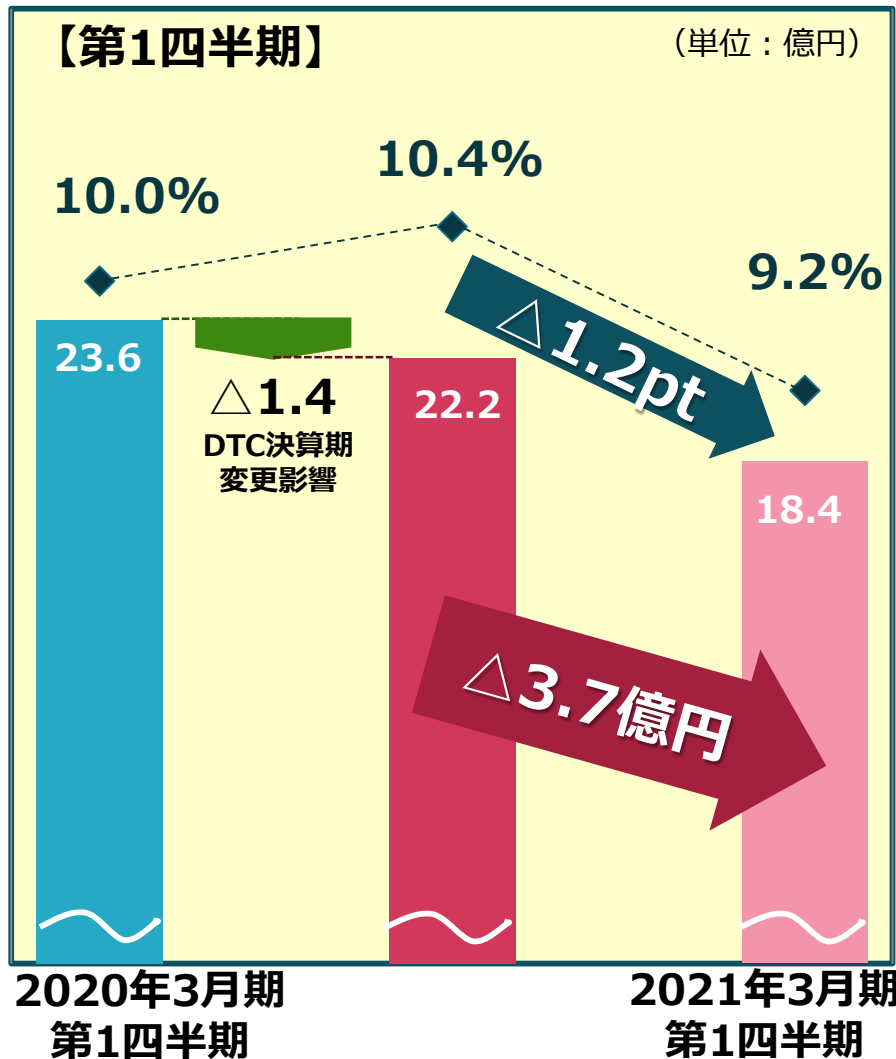
【第2四半期会計期間】

(単位：億円)



(参考) 営業利益 会計期間前年同期比較

第2四半期会計期間では、前年同期比で△0.1億円、営業利益率は前年同期並みを確保し、第1四半期より改善。



第2四半期 個別業績

売上高は、社会分野や運用BPO分野が増収となったものの、金融分野の減収などにより、前年同期比△17.7億円。

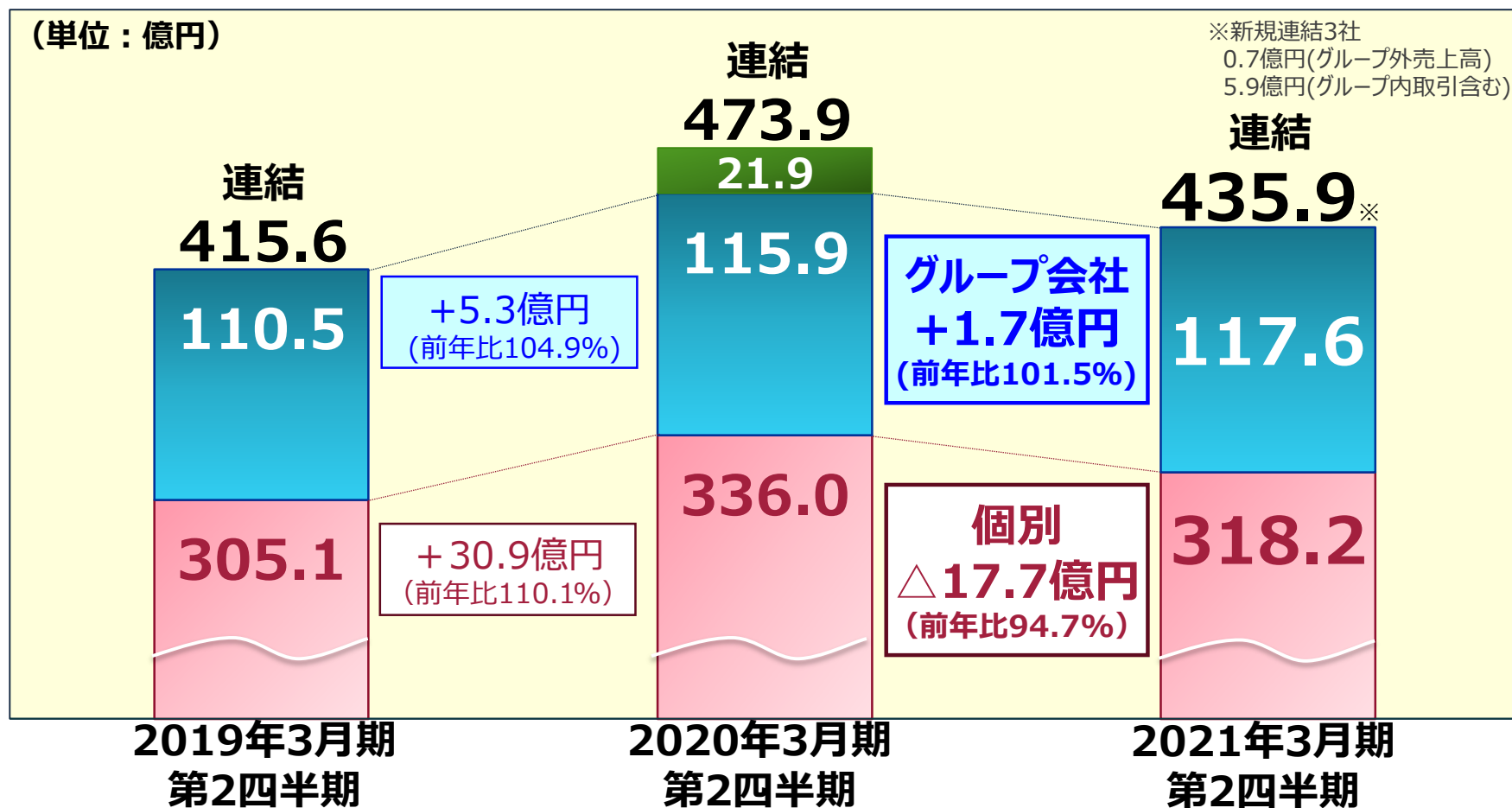
営業利益は、売上高減少に伴う利益減少や、法人ソリューション分野を中心とした原価率悪化などで、前年同期比△4.2億円。

(単位:億円)	実 績	売上比（前年同期比）		前年同期比	
売上高	318.2	—		△17.7	94.7%
売上総利益	62.5	19.7%	(△0.1pt)	△3.9	94.1%
販管費	23.8	7.5%	(+0.5pt)	+0.2	101.2%
営業利益	38.6	12.2%	(△0.6pt)	△4.2	90.2%
経常利益	44.2	13.9%	(△0.4pt)	△3.7	92.2%
四半期純利益	31.6	10.0%	(△0.3pt)	△2.7	91.9%

売上高の推移【個別・グループ会社】

個別(DTS)は、公共系のシステム開発案件などが堅調に推移したものの、証券の大型案件ピークアウトによる反動減で、前年同期比△17.7億円。
グループ会社では、プロダクト販売の伸長で前年同期比+1.7億円。

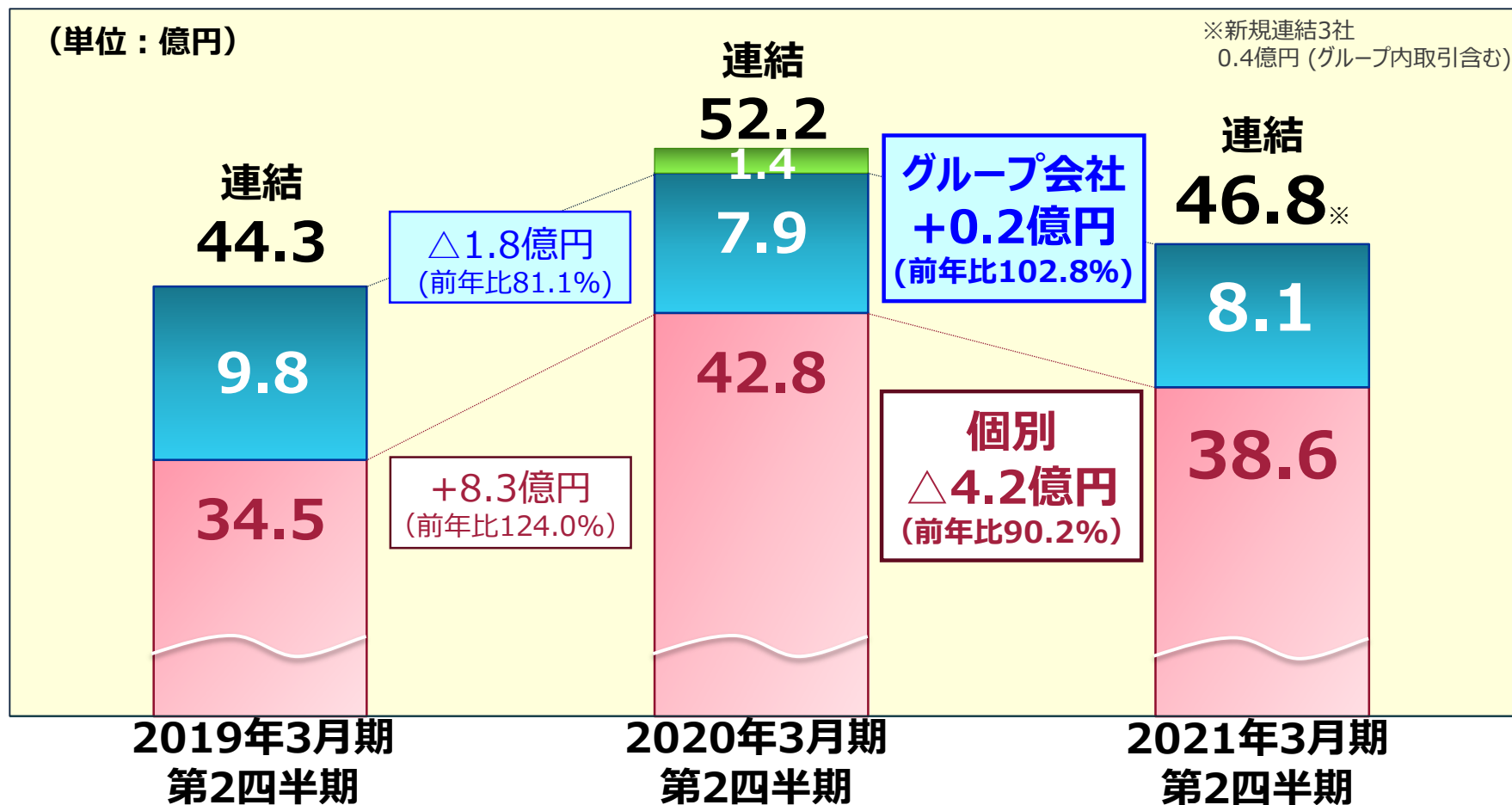
■ 個別売上高 ■ グループ会社売上高（連結調整含む） ■ DTC決算期変更



営業利益の推移【個別・グループ会社】

個別(DTS)は、減収に伴う利益減などにより△4.2億円。
グループ会社では、組込み分野におけるプロダクト販売減少による利益減を増収効果でカバーし、前年同期比+0.2億円。

個別営業利益 グループ会社営業利益（連結調整含む） DTC決算期変更



第2四半期 セグメント別売上高

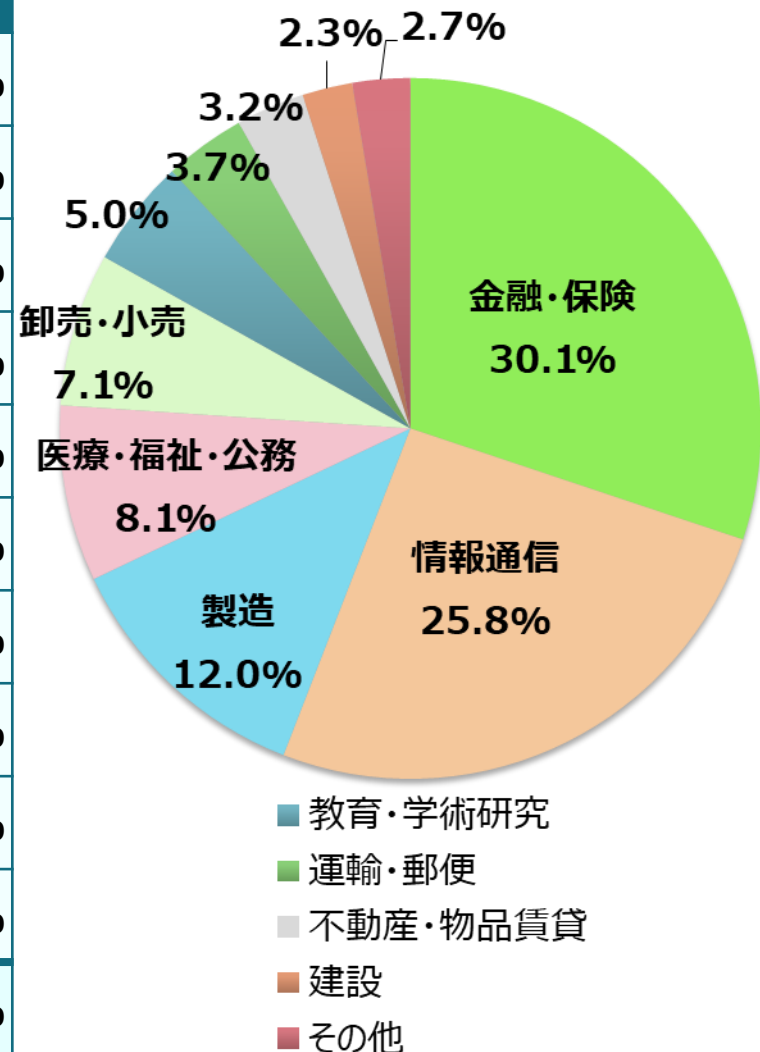
- ・金融社会は、公共系は堅調に推移したが、メガバンクの投資が減少し、減収。
- ・法人ソリューションは、組込み関連事業や住宅・運輸の開発案件減少などで減収。
- ・運用基盤BPOは、DTC決算期変更影響を除いた場合、プロダクト販売が伸長。
- ・地域・海外等は、地域会社における金融案件縮小などで減収。

(単位:億円)		実 績	売上比（前年同期比）		前年同期比		業績予想に 対する進捗率
売上高		435.9	—		△37.9 <△16.0>	92.0% <96.4%>	45.9%
	金融社会	139.3	32.0%	(△1.0pt) <△2.6pt>	△16.7	89.3%	45.8%
	法人 ソリューション	126.5	29.0%	(+0.5pt) <△0.9pt>	△8.8	93.5%	44.2%
	運用基盤BPO	118.5	27.2%	(+0.0pt) <+3.6pt>	△10.1 <+11.8>	92.1% <111.1%>	49.9%
	地域・海外等	51.4	11.8%	(+0.5pt) <△0.1pt>	△2.3	95.7%	42.1%

(参考) 第2四半期 業種別連結売上高

経済産業省による業種分類別売上高

(単位：億円)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	131.3	30.1%	△ 28.0	82.4%
情報通信	112.2	25.8%	△ 2.0	98.2%
製造	52.4	12.0%	△ 5.7	90.2%
医療・福祉・公務	35.4	8.1%	+0.8	102.5%
卸売・小売	30.8	7.1%	+0.6	102.1%
教育・学術研究	21.7	5.0%	+13.7	272.6%
運輸・郵便	16.3	3.7%	△ 1.6	90.8%
不動産・物品賃貸	13.8	3.2%	+6.9	202.6%
建設	10.0	2.3%	△ 1.6	85.9%
その他	11.5	2.7%	+0.7	107.3%
合計	435.9	100.0%	△ 16.0	96.4%

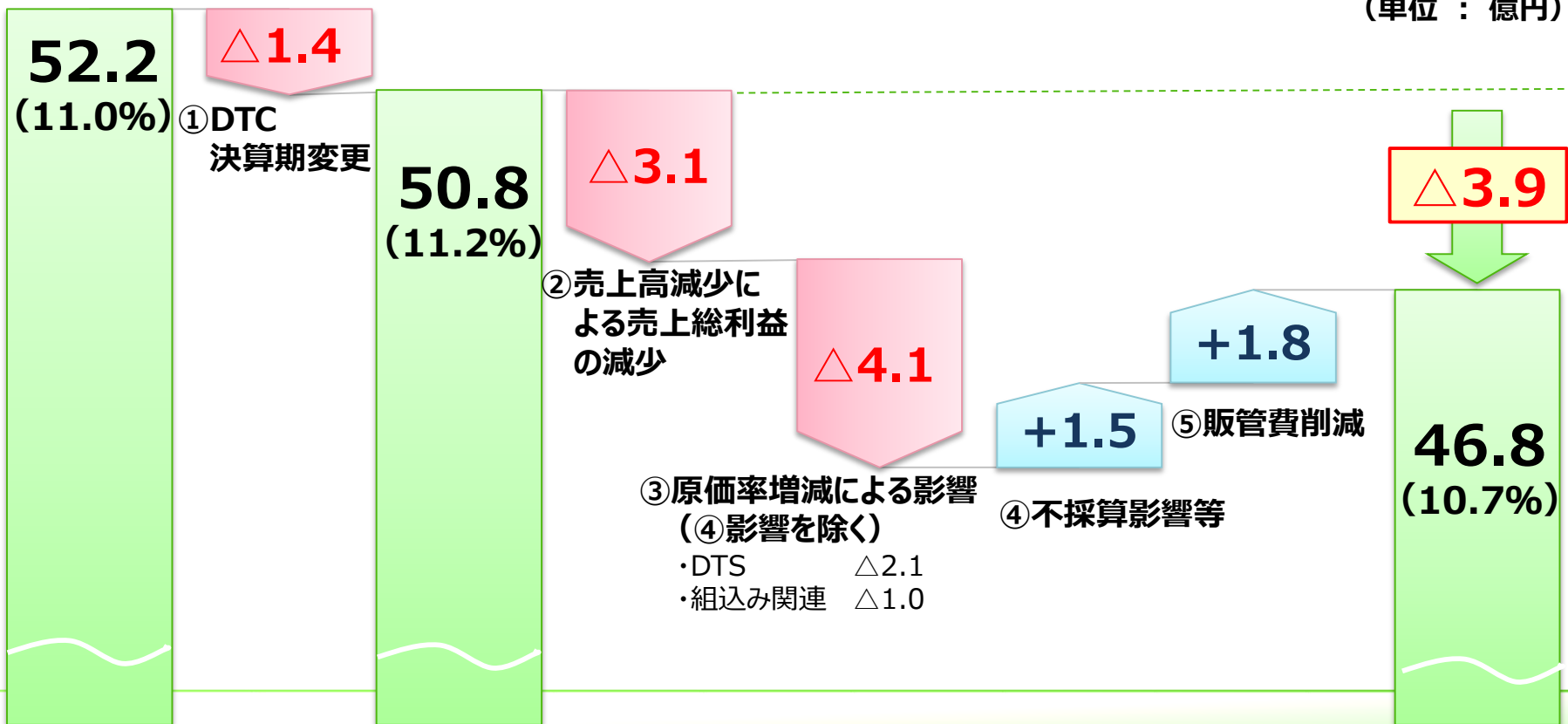


(デジタルテクノロジーの決算期変更影響を除く)

第2四半期 連結営業利益の増減要因

販管費削減や不採算案件の抑止に取り組んだものの、売上減少に伴う利益減や法人ソリューションセグメントにおける原価率悪化のカバーには至らず、前年同期比△3.9億円。

(単位：億円)



2020年3月期
第2四半期

2021年3月期
第2四半期

第2四半期 セグメント別受注

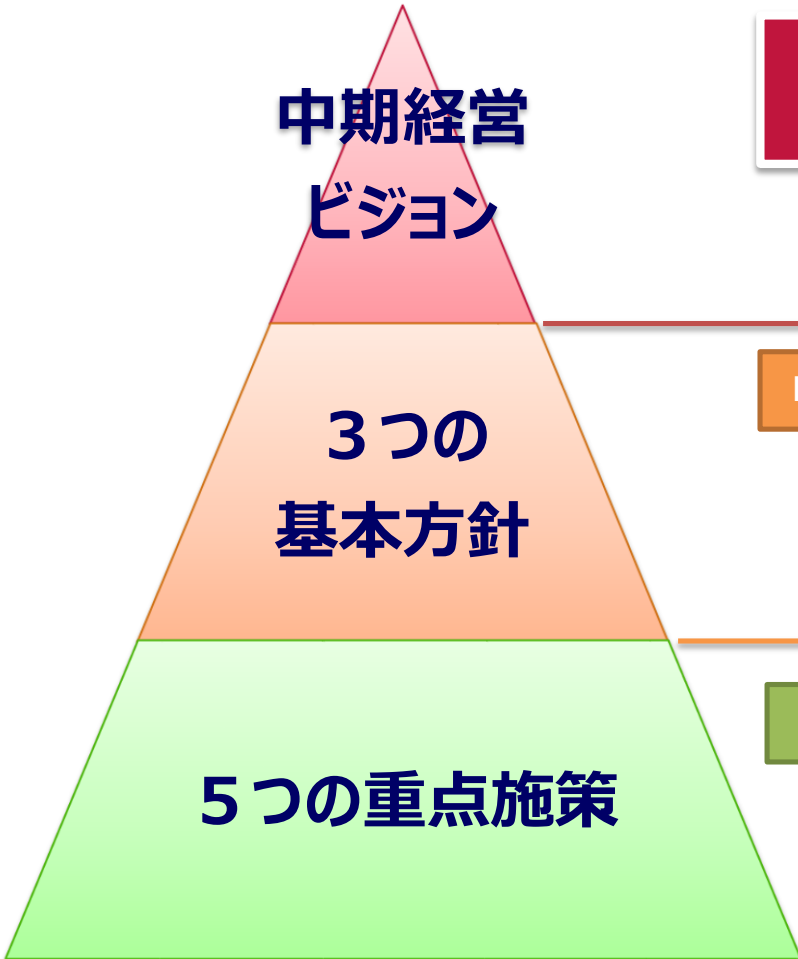
【受注残高の状況】

- ・金融社会は、公共系のシステム開発案件増加などで前年同期並み。
- ・法人ソリューションは、住宅関連案件ピークアウトや運輸案件縮小などで減少。
- ・運用基盤BPOは、研究機関や教育機関向けプロダクト案件などにより増加。
- ・地域・海外等は、金融案件縮小などにより減少。

(単位:億円)		受注高				受注残高			
		実績	構成比	前年同期比		実績	構成比	前年同期比	
連結		326.4	—	△46.6 <△30.3>	87.5% <91.5%>	297.0	—	+6.3	102.2%
	金融社会	100.1	30.7%	△7.6	92.9%	107.3	36.1%	+1.4	101.4%
	法人ソリューション	113.6	34.8%	△18.5	86.0%	62.5	21.1%	△7.2	89.7%
	運用基盤BPO	61.8	18.9%	△13.3 <+2.9>	82.2% <105.0%>	97.1	32.7%	+17.7	122.3%
	地域・海外等	50.8	15.6%	△7.1	87.7%	29.9	10.1%	△5.6	84.1%

2. 2021年3月期 主要施策の進捗状況

中期経営ビジョンのもと、社会の持続的成長に寄与し、企業価値向上を目指して3つの基本方針と5つの重点施策への取り組みを推進している。



中期経営 ビジョン

明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator

- ESG経営を推進し、DTSグループによる新たな価値創出（社会的価値・経済的価値）を実現する。

3つの 基本方針

中計ビジョン達成に向けた経営方針

- 持続可能な社会の実現
- 新たなS I e rへの進化
- 自律型人材への変革

5つの重点施策

方針達成に向けた施策・考え方

- | | |
|----------------|----------------|
| ■ 営業力・S I 力の強化 | ■ 社内システム・事務の刷新 |
| ■ 新規事業の創出 | ■ 働き方改革の実践 |
| ■ グループ経営基盤の強化 | |

中期計画で策定した5つの重点施策に基づき、前年の取り組み結果および新型コロナウイルス感染症による社会の変化を見据えて、重点ポイントを設定。

New Normal

デジタル化

オンライン化

リモート化

タッチレス化

省力化

営業力・SI力の強化

- ・多様な営業スタイルの導入
- ・プロジェクトマネジメントの強化

新規事業の創出

- ・DX関連売上高拡大（今期25%以上）
- ・DX関連人材育成（今期500名以上）
- ・ソリューション創出

加速

加速

強化

グループ経営基盤の強化

- ・グローバルビジネス体制強化
- ・M&Aによるグループ強化
- ・ESGを意識した情報管理と開示

社内システム・事務の刷新

- ・社内業務効率化（事務のデジタル化）
- ・社内システムへのDX活用

強化

強化

働き方改革の実践

- ・人事評価制度の見直し（社員の挑戦を評価）
- ・多様な働き方を支援する仕組みの導入

加速

New Normalな社会への変容に合わせて、Webコミュニケーションツールによるリモート営業や、オンラインセミナーを有効活用した営業活動を推進中。

クラウドビジネスにおいては、AWSパートナーネットワーク（APN）において、2020年9月にAPN アドバンスドコンサルティングパートナーの認定を取得。

営業スタイルの拡大

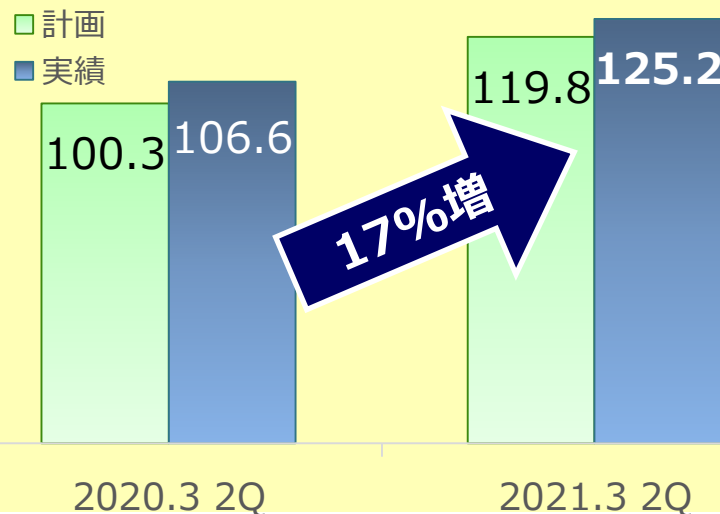
既存顧客や新規顧客など、様々なケースに適した営業スタイルを推進。



DX関連売上高

クラウドを中心にCAMBRIC関連技術を活用した案件が拡大。

(億円) <DX関連事業 売上高>



2020年4月、製造現場のデジタル化を支援するIoT Platform「Pasteriot」の販売を開始。業務効率化・生産性向上および技能継承や人材育成を支援。自社サービスに新たなソリューションを組み合わせた運用アウトソーシング提案により、顧客における業務効率化と従業員の生産性・満足度向上に貢献。

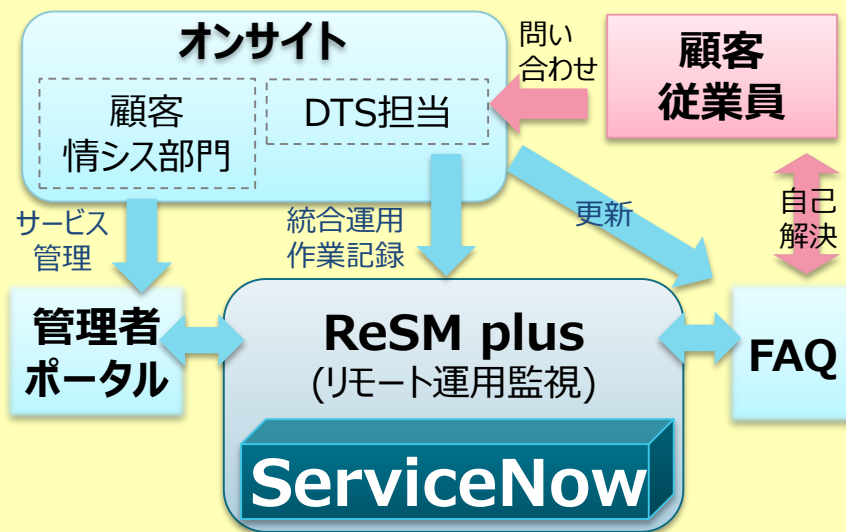
Pasteriotの販売開始

リアルタイムに工場全体を可視化。職人のノウハウをデジタル化し、生産性向上や管理コスト削減を実現。



ハイブリッド型運用案件

社内サポートをデジタル化し、リモート運用監視に加えてオンサイト体制による継続的改善を推進。



グループ経営基盤の強化

2020年4月より、連結子会社を追加。全事業会社が連結決算の対象となることで、グループ一丸となって国内・海外ビジネスの拡大を図る。

組織間連携強化・生産性向上に向け、開発センタ5拠点のうち、2拠点を集約し、2020年6月に新センタを開設。

連結子会社を追加

特例子会社を除く全グループ会社
12社を連結子会社とした。

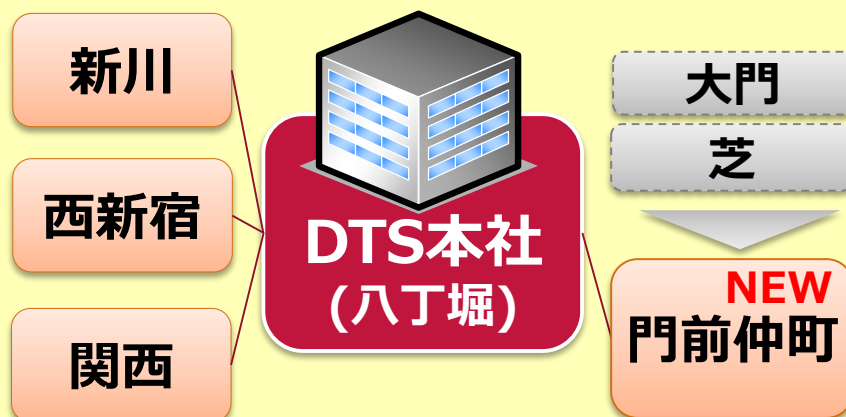


DTS GROUP

グループ全体で
更なる事業拡大を推進

開発センタの集約・開設

DTSの開発センタは4拠点。



拠点集約効果を踏まえ、
全体最適の検討を開始

社員向け情報共有サイト「DTS HEADLINE」と、冊子配布していた社内広報紙「DTSNEWS」を統合し、webサイトで社内公開。

社内業務効率化に向けてペーパーレス化を促進させ、現存する紙による事務作業のデジタル化を推進中。

社内情報を集約・webサイト化

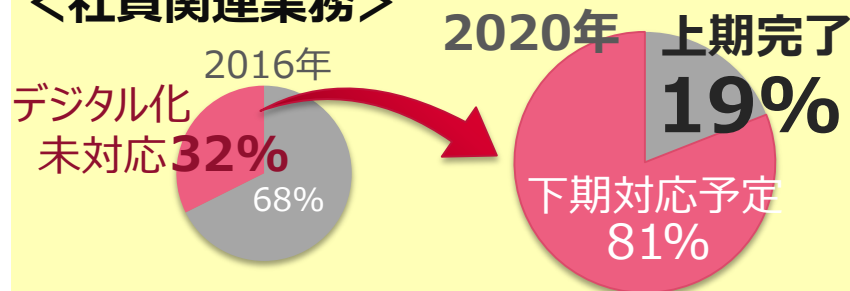
会社情報へのアクセスが容易になり、経営意思の早期伝達や社員意識向上に寄与。



社内業務効率化

社員・協力会社に対する業務のデジタル化を推進。テレワークにおいても円滑な業務遂行を目指す。

<社員関連業務>



<協力会社発注業務>



上期進捗状況
77%

新型コロナウイルス感染症拡大防止のほか、多様な働き方に対応するため、2020年10月より、テレワークおよび時差勤務の制度を刷新。
社員・会社の持続的な成長を目的に健康経営に注力しており、2020年3月に「健康経営優良法人2020」、同年9月「健康優良企業・金の認定証」を取得。

テレワーク・時差勤務制度刷新

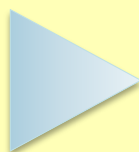
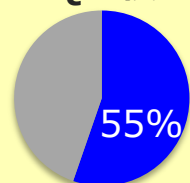
ニューノーマルに適応したコミュニケーション確保のためツール導入。
チャット・web会議等を積極活用。



- ・テレワーク手当導入
- ・通勤手当廃止(※)
- ・時差勤務の併用

＜テレワーク率＞

2Q実績



10月以降目標



※通勤手当廃止はテレワークを主要勤務形態とする社員が対象

健康経営への取り組み

職場の健康経営・健康づくりをさらに進め、安全衛生も取り組んだ結果、金の認定(※)基準を満たした。



※健康企業宣言東京推進協議会による健康優良企業の認定で、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、一定の成果を上げた場合に認定される制度。

健康課題解決に向けた数値目標(一部抜粋)

有休取得率
85%

定期健康診断受診率
100%

3. 2021年3月期 見通し

(参考) 当社グループを取り巻く事業環境の見通し

業種	I T 投資の見通し
金融 ・保険	・実店舗の来店者減によるネットサービスへの移行がさらに進むと予測。 ・異業種からの参入増加によるフィンテック領域への更なる投資に期待。 ・保険は、対面から非対面による営業推進のため、ネット取引やオンライン営業への移行など、デジタル化ニーズの拡大を想定。
情報 通信	・通信は、リモートビジネス等による通信インフラ増強需要を想定。 ・5Gでは、IoT・DXを活用した新たなサービスやビジネス展開を推進。
製造	・自動車関連では、CASEなどの先行投資部分に集中し、それ以外は抑制される傾向が継続すると想定。
医療 ・公共	・医療・ヘルスケアでは、オンライン化対応が加速。 ・GIGAスクール構想の加速や次世代型行政サービスの推進など政府主導のデジタル化に期待。
その他	・SAP ERPの保守サポート切れに対応するため、各業種で既存製品から「SAP S/4 HANA」への移行の動きが継続、依然として需要が高い。

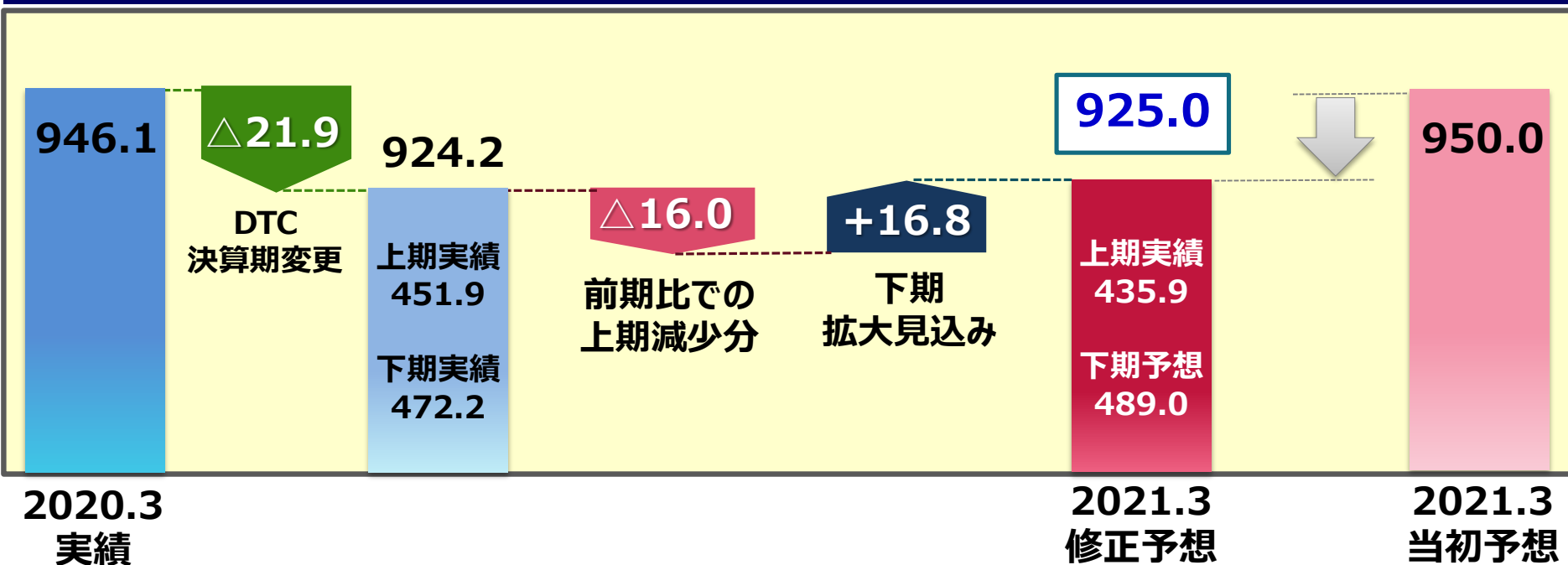
業績予想の修正について（売上高）

新型コロナウイルス感染症の収束が長期化しており、各セグメントの上期の状況および取り巻く事業環境を踏まえた結果、業績予想を下方修正する。

上期業績は第2四半期から回復基調にあり、また、受注残高も前年同期以上を確保していることから、下期業績についても第4四半期に向けて売上を拡大させる。

<下期拡大見込みの内訳>

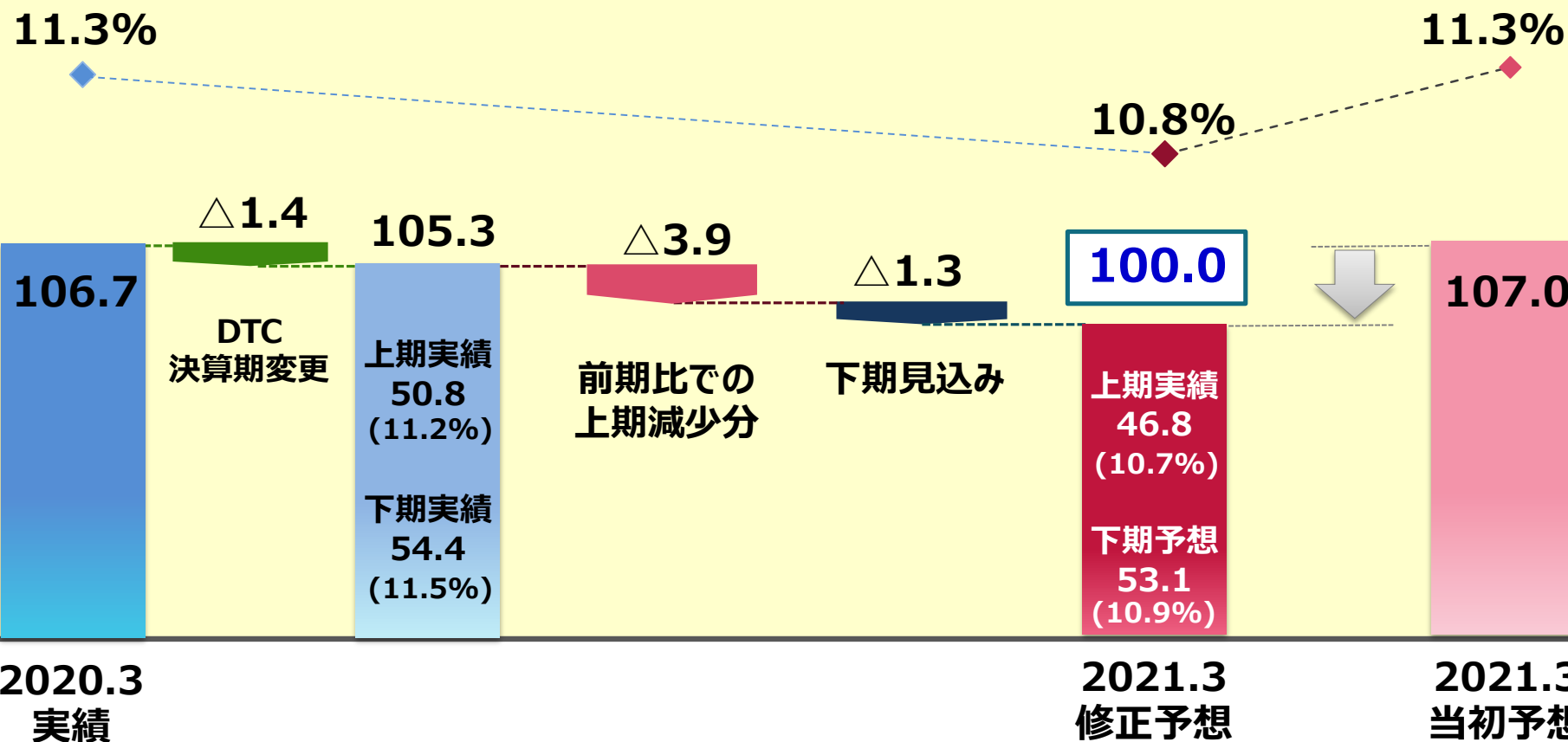
金融社会	：金融分野の構造改革を進めるとともに、公共系で拡大	+5.4
法人ソリューション	：運輸・組込み系等ではコロナ影響が継続するが、DX等を強化	△5.1
運用基盤BPO	：運用系ソリューションの展開、文教系へのプロダクト販売の拡大	+16.2
地域・海外等	：地域・海外ともに環境は厳しいが、新規顧客等への営業を強化	+0.2



業績予想の修正について（営業利益）

営業利益は、原価率や不採算等の継続的改善に取り組むとともに、DX関連等、今後の成長に向けた投資を積極的に行っていく。

営業利益率は、第2四半期会計期間で前年同期並みに回復しているが、デジタルビジネスへの積極的な投資を進めるために、10.5%とする。



2021年3月期 通期業績予想【連結】

売上高は当初予想から引き下げるものの、デジタルテクノロジーの決算期変更影響を除き、前年同期比で+0.7億円とし、前年並みを維持する。

営業利益は、前年同期比△6.7億円とするが、5年連続で10%以上かつ、中期計画目標である100億円以上を2年連続で維持する。

(単位:億円)	金額	売上比 (前年同期比)	2Q実績 進捗率	当初予想比		前年同期比	
売上高	925.0	—	47.1%	△25.0	97.4%	△21.1 <+0.7>	97.8% <100.1>
売上総利益	178.0	19.2% (△0.5pt) <△0.7pt>	47.3%	△9.0	95.2%	△9.0 <△6.3>	95.2% <96.6>
販管費	78.0	8.4% (△0.1pt) <△0.1pt>	47.9%	△2.0	97.5%	△2.3 <△1.0>	97.1% <98.7>
営業利益	100.0	10.8% (△0.5pt) <△0.6pt>	46.8%	△7.0	93.5%	△6.7 <△5.3>	93.7% <95.0>
経常利益	102.0	11.0% (△0.4pt) <△0.6pt>	47.5%	△6.5	94.0%	△6.4 <△5.0>	94.0% <95.3>
親会社株主に 帰属する 当期純利益	69.0	7.5% (△0.3pt) <△0.4pt>	47.4%	△5.0	93.2%	△4.1 <△3.2>	94.3% <95.5>

2021年3月期 通期業績予想【セグメント別】

(単位:億円)		業績予想	構成比	2Q実績 進捗率	当初予想比		前年同期比	
売上高		925.0	—	47.1%	△25.0	97.4%	△21.1 <+0.7>	97.8% <100.1%>
	金融社会	297.0	32.1%	46.9%	△7.0	97.7%	△11.3	96.3%
	法人ソリューション	262.5	28.4%	48.2%	△24.0	91.6%	△13.9	94.9%
	運用基盤BPO	255.0	27.6%	46.5%	+17.5	107.4%	+6.2 <+28.1>	102.5% <112.4%>
	地域・海外等	110.5	11.9%	46.5%	△11.5	90.6%	△2.0	98.2%

2021年3月期 配当予想

2021年3月期の年間配当は当初予想どおりとする。総還元性向は引き続き中期経営計画目標の45%以上を目指し、安定的・継続的な配当を実施していく。

	第2四半期末	期末	年間	総還元性向 (連結)	配当性向 (連結)
2021年3月期 (予想) ※1	25円	30円	55円	業績予想修正後	
				51.0%	36.6%
				当初業績予想	
				47.5%	34.1%
2020年3月期 ※2	20円	35円	55円	45.7%	34.8%

※1：2020年5～6月に自己株式444,100株（約10億円）を取得済み

※2：2020年3月期は株式分割後換算額

（2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため）

その他資料

(参考) 主なニュースリリース等①

公表日	会社名	タイトル・概要
10月30日	D T S	業績予想修正に関するお知らせ 2020年4月30日に公表した業績予想を修正。(売上高：925億円、営業利益：100億円)
10月21日	D T S	健康優良企業「金の認定」を取得 2019年12月に「健康企業宣言 Step2」を宣言し、健康経営における職場の健康づくり及び安全衛生に取り組んだ結果、認定基準をクリアし、2020年9月、「金の認定」を取得。
10月15日	D T S W E S T	東京大学史料編纂所様・奈良文化財研究所様をはじめとした機関間連携による「史的文字データベース連携システム」が公開されました 「木簡・くずし字解読システム—MOJIZO—」「木簡庫」についてのシステム開発、奈良文化財研究所様の画像データベースの基盤構築に続き、「史的文字データベース」についてもポータルサイト構築等の部分で技術協力した。東京大学史料編纂所様、奈良文化財研究所様をはじめとする国内外の6機関がそれぞれ保有している画像データベースから他機関を横断して画像を検索・呼び出した画像を一覧で表示するポータルサイトを構築。
10月7日	D T S W E S T	フェリス女学院大学様においてkotosoraを活用したAIチャットボット「Ferris Chat」が公開されました フェリス女学院大学様では、学生からよく聞かれる質問や定型質問に対する回答を、従来の方法（窓口来室・学内QA機能）だけでなく、誰でも簡単に解決できる方法を新たに提供することを目的として、kotosoraを活用したAIチャットボット「Ferris Chat」を導入。本システムの導入で、24時間365日知りたい情報へアクセスが可能。学生の利便性向上と共に、回答に要する時間削減による職員の業務効率化にも期待。
8月6日	D T S	クレジットカード情報非保持化を支援するBPOサービスをリニューアル、提供開始 PCI DSS Ver3.2.1に完全準拠する自社セキュリティサポートセンターでは、これまでクレジットカード情報の取り扱いをメインとしてきましたが、8月1日より高セキュリティ環境を活用した口座情報やマイナンバー等の機微な情報の処理等の取り扱いを開始。新たなBPOサービスとしてリニューアルし、提供を開始。

(参考) 主なニュースリリース等②

公表日	会社名	タイトル・概要
7月1日	D T S W E S T	「kotosora for LGWAN」を活用した春日井市職員様向け自動応答システムの実証実験を開始 総合行政ネットワーク（LGWAN）対応AI FAQソリューション「kotosora for LGWAN」を活用した春日井市職員様向け自動応答システムの実証実験を開始。（期間：2020年7月1日～8月31日）
6月15日	D T S	自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ 取得総数：444,100株、取得総額：999,798千円 期間：2020年5月1日～6月12日
5月18日	デジタルテクノロジー	Druva社とディストリビュータ契約、テレワーク環境のエンドポイント保護を提供 クラウドデータ保護および管理のリーダーであるDruva Inc.（本社：米国）と販売代理店契約（ディストリビューター契約）を締結。シンプルかつ費用対効果の高いサーバー向けバックアップ、クラウド時代におけるエンドポイントのデータ保護やセキュリティが求められるようになった背景から、DruvaのPhoenixとinSync製品をラインナップに加え、サーバーだけでなくクラウドアプリケーションを含むエンドポイント保護のソリューション拡充を図る。
5月12日	D T S	会計監査人の異動に関するお知らせ 監査役会にて会計監査人の異動を行うことについて決議、5月14日取締役会にて、6月19日の定時株主総会に付議することを決議予定（6月19日開催の定時株主総会にて承認可決された）
4月24日	D T S	IoTとAIの力で製造現場のDX化(デジタル・トランスフォーメーション)を実現。製造現場向けIoT Platform『Pasteriot』を販売開始 製造現場のデジタル化を支援するIoT Platform「Pasteriot（パステリオ）」を4月24日より販売開始。メーカーが異なる製造機器においても生産状況のデジタル化が可能。また、製造現場の制御ルール化の設定やAI活用等により、業務効率化・生産性向上を実現。

**2021年3月期 第2四半期
決算説明会**
ご清聴ありがとうございました

新たな価値を創り出す

MADE BY DTS Group